



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 掛橋 幸喜 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	79,229	20.5	1,788	21.9	1,978	45.3	2,033	16.3
26年12月期第2四半期	65,777	6.4	1,467	112.2	1,361	160.0	1,749	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 3,168百万円 (68.1%) 26年12月期第2四半期 1,884百万円 (290.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	51.80	51.73
26年12月期第2四半期	44.84	44.78

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 2. 26年12月期第2四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	133,958	37,704	25.5
26年12月期	131,120	35,091	24.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 34,150百万円 26年12月期 31,817百万円

(注) 26年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	—
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	16.6	5,500	34.2	4,900	34.3	3,800	39.5	96.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	39,703,200株	26年12月期	39,703,200株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	404,585株	26年12月期	481,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	39,262,925株	26年12月期2Q	39,007,119株

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度末及び前年同四半期に係る株式数の算定については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国の経済は、欧州の債務問題や中国経済の動向など景気を下押しするリスクがあるものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界は、景気回復による需要拡大が期待されますが、荷動きには本格的な改善の兆しが見えておりません。また、ドライバー不足に伴う採用費や備車費の上昇、トラックや人手不足による機会損失の発生など経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成26年度からスタートした4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」に基づき、事業戦略、投資戦略などにグループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、3PL事業のさらなる拡大を目指しSBSロジコムの営業組織を一新したほか、大阪に物流事業および人材事業の営業拠点を開設し、関西圏や西日本地区での市場開拓を本格的に開始いたしました。新規業務では、ドラッグストアや食品メーカー向けの物流センターを立ち上げたほか、音楽・映像ソフト卸大手の株式会社星光堂の物流業務を受託しセンター移転に着手、9月に本稼働を予定しております。

海外事業は、昨年グループ入りしたインドのSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (以下、Transpole)を中心にアジア地域の組織や事業の再編に着手いたしました。インドでは、Atlas Logistics Pvt. Ltd.を同社の子会社としました。今後、Transpole主導で業務や拠点統合を進める予定です。ASEAN地域では、フォーディングを同社に一本化するほか、拠点が重複する香港やシンガポールの組織再編に着手いたしました。

投資戦略では、1月に横浜市長津田で物流センターが竣工し、大手食品メーカーの物流拠点として稼働いたしました。3月には埼玉県所沢市において大手百貨店向け専用物流施設の建設に着工いたしました。既に工事を開始している横浜市杉田の物流センターと合わせて、現在、2棟の大型物流施設の建設を順調に進めております。来春には完成し、約2万坪の新たな物流スペースが生まれる予定です。

これらの結果、売上高は、海外子会社の増加や国内物流事業の拡大などにより792億29百万円(前年同四半期比20.5%増)と大きく伸長いたしました。

営業利益は、売上増に加え、原油安による燃料価格の低下、料金改定効果などが奏功し、17億88百万円(同21.9%増)、経常利益は為替差益2億4百万円が加わったことから19億78百万円(同45.3%増)と、いずれも大幅な増益となりました。四半期純利益は、特別利益として有形固定資産売却益22億36百万円を計上する一方で、特別損失にインドのAtlas Logistics Pvt. Ltd.への投資回収が想定より長期にわたるという判断から、のれん一時償却7億71百万円を計上しましたが、前年同四半期を2億84百万円上回る20億33百万円(同16.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いております(以下同じ)。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、前第1四半期連結累計期間にあった消費税増税前の駆け込み需要の反動減が懸念されましたが、小売業の一部や訪日客が増加した百貨店などで物量の増加があったこと、前連結会計年度に株式を取得したインドのTranspoleが新たに連結されたことなどにより売上高は738億10百万円(前年同四半期比20.5%増)となりました。営業利益は、備車費や人件費が増加しましたが、燃料価格が低下したことや値上げ効果などにより9億73百万円(同60.9%増)と大きく伸長いたしました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、長津田物流センターが稼働したことにより賃料収入が増加したこと、販売用不動産として保有していた埼玉県所沢市の物流施設を11億73百万円で売却したことにより、売上高は25億10百万円(前年同四半期比110.1%増)、営業利益は8億5百万円(同31.6%増)となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、主力の人材事業において派遣スタッフの確保が予定を下回り機会損失が発生したこと、前連結会計年度にマーケティング事業の子会社を売却したことなどにより、売上高は29億8百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は1億25百万円（同27.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,339億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億37百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、のれん一時償却などにより無形固定資産が7億13百万円減少した一方で、埼玉および横浜での物流施設建設工事に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）が41億50百万円増加するなど固定資産が27億83百万円増加したことによるものであります。

負債は、962億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少86億82百万円があった一方で、長期借入金の増加など固定負債の増加89億7百万円によるものであります。

純資産は377億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億13百万円増加いたしました。これは主として、配当金5億95百万円の支払いがありましたが、四半期純利益20億33百万円の計上や為替換算調整勘定の増加6億51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境は、ドライバー不足、備車費や人件費の値上がり、事業者間の競争激化などが想定されます。一方、景気動向は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり緩やかに回復するものと考えております。

これらを勘案し、平成27年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年2月13日に公表しました予想数値の変更はありません。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、SBSロジコム北関東㈱及びSBSロジコム南関東㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(有)新橋キャピタルは清算が終了したため、SBSフレック北海道㈱、SBSフレック東北㈱、SBSフレック中部㈱、SBSフレック関西㈱及びSBSフレック九州㈱の5社は、SBSフレック関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。SBSフレック関東㈱は、SBSフレックネット㈱に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48百万円、投資有価証券が44百万円、利益剰余金が6百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債のその他が154百万円増加し、資本剰余金が86百万円、利益剰余金が99百万円、自己株式が31百万円、それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,098	10,515
受取手形及び売掛金	22,012	22,626
たな卸資産	13,002	14,115
その他	7,838	6,754
貸倒引当金	△104	△109
流動資産合計	53,847	53,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,262	33,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,502	△21,408
建物及び構築物(純額)	11,760	11,755
機械装置及び運搬具	18,274	18,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,326	△12,237
機械装置及び運搬具(純額)	5,948	6,745
土地	38,052	37,717
リース資産	3,430	2,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,391	△1,258
リース資産(純額)	2,038	1,659
その他	5,122	9,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,680	△2,869
その他(純額)	2,442	6,565
有形固定資産合計	60,241	64,443
無形固定資産		
のれん	5,136	4,286
その他	1,570	1,707
無形固定資産合計	6,706	5,993
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,508	9,896
貸倒引当金	△184	△277
投資その他の資産合計	10,324	9,619
固定資産合計	77,272	80,056
資産合計	131,120	133,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,767	8,446
1年内償還予定の社債	256	280
短期借入金	23,243	17,101
1年内返済予定の長期借入金	11,815	11,356
未払法人税等	755	591
賞与引当金	683	731
その他	9,467	7,799
流動負債合計	54,990	46,307
固定負債		
社債	632	480
長期借入金	26,372	35,396
退職給付に係る負債	3,928	3,903
その他	10,106	10,166
固定負債合計	41,038	49,946
負債合計	96,029	96,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,918	3,918
資本剰余金	5,502	5,502
利益剰余金	21,475	22,907
自己株式	△117	△98
株主資本合計	30,778	32,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	610
繰延ヘッジ損益	△7	△2
土地再評価差額金	—	21
為替換算調整勘定	795	1,446
退職給付に係る調整累計額	△164	△154
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,921
新株予約権	30	44
少数株主持分	3,243	3,508
純資産合計	35,091	37,704
負債純資産合計	131,120	133,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	65,777	79,229
売上原価	59,751	71,335
売上総利益	6,026	7,894
販売費及び一般管理費	4,558	6,105
営業利益	1,467	1,788
営業外収益		
受取利息	7	112
受取配当金	31	32
為替差益	7	204
持分法による投資利益	138	180
その他	85	88
営業外収益合計	269	618
営業外費用		
支払利息	265	400
その他	110	28
営業外費用合計	376	429
経常利益	1,361	1,978
特別利益		
固定資産売却益	1,327	2,236
その他	—	27
特別利益合計	1,327	2,263
特別損失		
のれん償却額	—	771
その他	112	162
特別損失合計	112	933
税金等調整前四半期純利益	2,576	3,308
法人税、住民税及び事業税	404	1,114
法人税等調整額	417	26
法人税等合計	822	1,141
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	2,167
少数株主利益	4	133
四半期純利益	1,749	2,033

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	2,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	194
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	104	769
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	15
その他の包括利益合計	130	1,001
四半期包括利益	1,884	3,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,876	2,916
少数株主に係る四半期包括利益	8	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,237	1,195	3,344	65,777	—	65,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	4	132	229	△229	—
計	61,330	1,199	3,477	66,006	△229	65,777
セグメント利益	605	612	171	1,388	78	1,467

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益71百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」により、会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。この変更に伴う、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,810	2,510	2,908	79,229	—	79,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	1	87	207	△207	—
計	73,928	2,512	2,995	79,436	△207	79,229
セグメント利益	973	805	125	1,904	△115	1,788

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△122百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。